

# JETRO

Japan External Trade Organization

-まずはジェトロへ-

Talk to JETRO First



## 在タイ日系企業の投資動向

---

日本貿易振興機構（JETRO）

バンコク事務所長

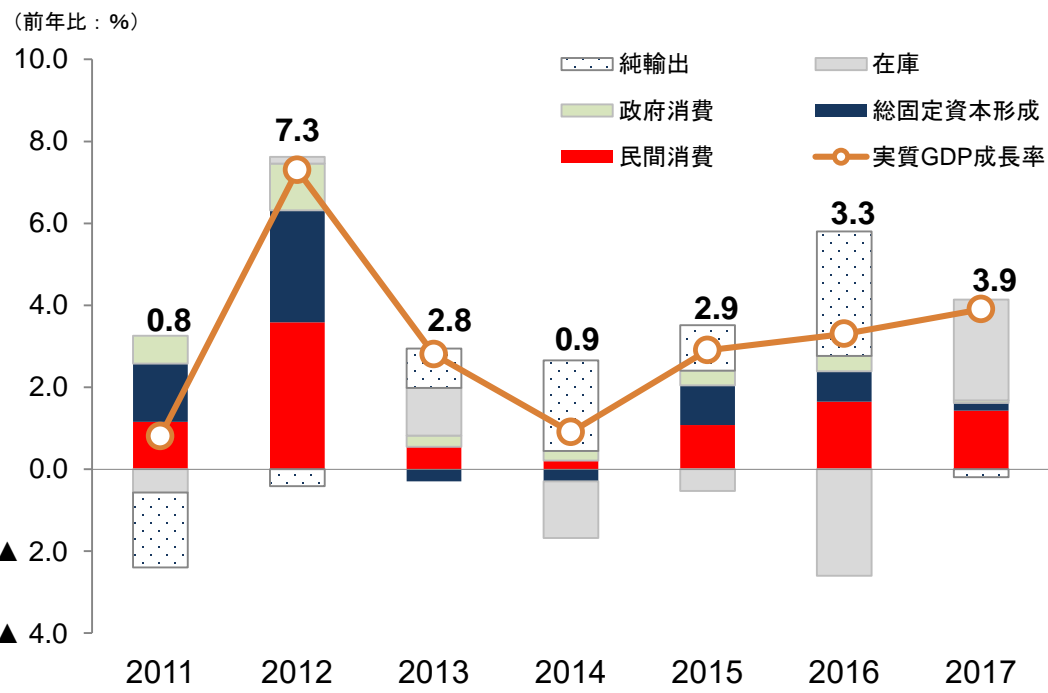
三又 裕生

2018年 7月20日



- 5月21日公表の2018年第1四半期GDPは、前年比+4.8%と前期(同+4.0%)から加速
- 輸出と外国人観光客の増加といった外需が牽引し、個人消費や投資といったサービスの消費が堅調
- バンコク日本人商工会議所が公表している景気動向調査によれば、日系企業の業況感は昨年末から大きく改善
- 好調な国内自動車販売や輸出を背景とした自動車関連産業を中心に売上の増加や利益の拡大が見込まれている

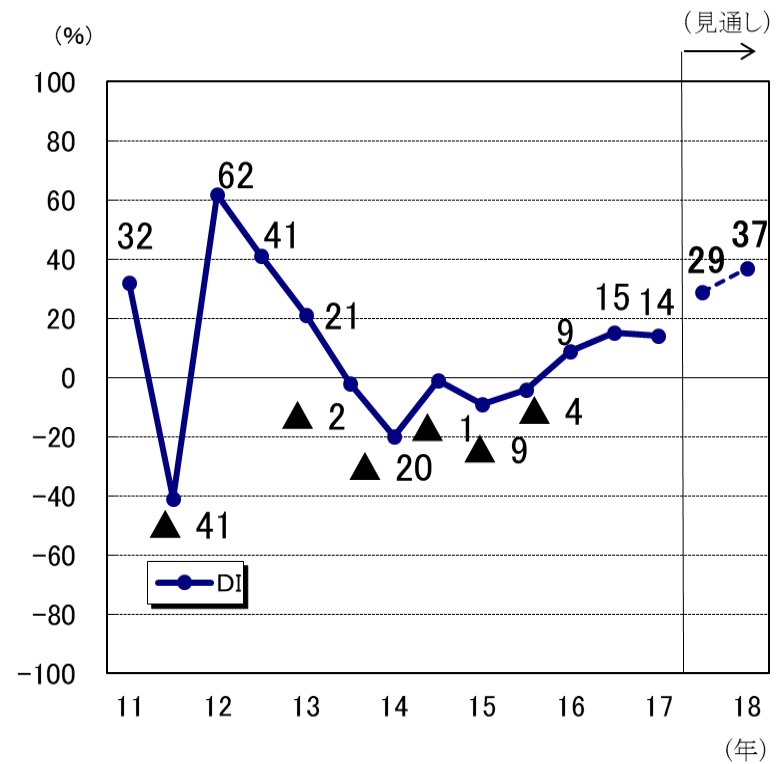
## 実質GDP成長率(需要項目別寄与度)の推移



(出所) タイ国家経済社会開発庁 (NESDB)

【実質GDP成長率見通し】	2018年	2019年
◆ 国家経済社会開発庁 (NESDB: 5/21):	+4.2~4.7%	-
◆ タイ銀行 (BOT: 6/20):	+4.4%	+4.2%

## 日系企業景気動向DIの推移



(出所) JCCタイ国日系企業景気動向調査(2017年下期)

- ▶ 日タイは観光、貿易の面からも強い結びつきがあるほか、在タイ日本人は10万人程度と推定され、世界最大級の日本人社会を形成
- ▶ さらに、タイへの国別の直接投資残高(2017年末時点)でみると、日本はタイにとって最大の投資国(シェアは35.1%)

### ASEANから日本への観光客数

	観光客数 (人)	前年比 (%)
<b>タイ</b>	<b>901,525</b>	<b>13.2</b>
マレーシア	394,268	29.1
シンガポール	361,807	17.2
フィリピン	347,861	29.6
インドネシア	271,014	32.1
ベトナム	233,763	26.1

出典：日本政府観光局 (JNTO)  
※2016年の数値

### 日本からASEANへの観光客数

	観光客数 (人)	前年比 (%)
<b>タイ</b>	<b>1,416,930</b>	<b>5.0</b>
シンガポール	783,863	▲ 0.7
ベトナム	740,592	10.3
インドネシア	545,392	▲ 0.8
フィリピン	535,238	8.0
マレーシア	413,768	▲ 14.4

出典：日本政府観光局 (JNTO)  
※2016年の数値

### 日本からASEAN諸国への輸出額

	輸出額 (億円)	前年比 (%)
<b>タイ</b>	<b>33,004</b>	<b>11.0</b>
シンガポール	25,406	17.9
ベトナム	16,881	19.7
インドネシア	15,022	22.1
マレーシア	14,313	8.6
フィリピン	12,480	11.1

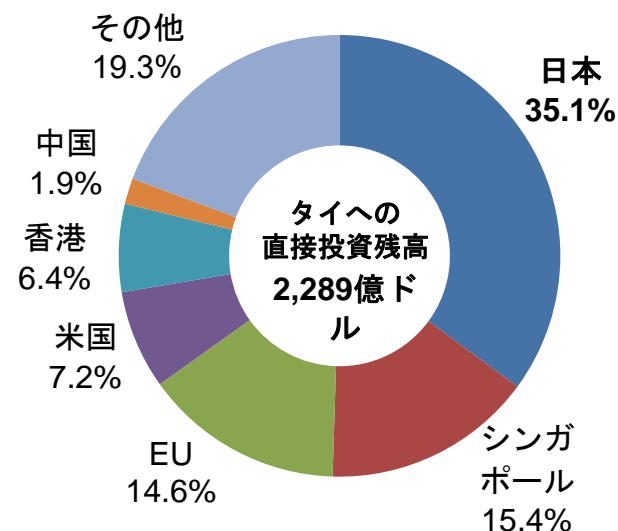
出典：財務省(※2017年の数値)

### ASEAN諸国から日本への輸出額

	輸出額 (億円)	前年比 (%)
<b>タイ</b>	<b>25,502</b>	<b>16.5</b>
インドネシア	22,307	12.2
マレーシア	21,619	15.1
ベトナム	20,791	17.7
フィリピン	10,961	11.5
シンガポール	9,565	17.9

出典：財務省(※2017年の数値)

### タイへの直接投資残高シェア(2017年末)



**世界最大級の日本人社会：タイ国日本人会(約7,600人)、タイ国在留届出邦人(約6.5万人)、日本人学校(3,102人)**

# JETRO 在タイの日系企業数

- JETROバンコク事務所が実施した調査によると、2017年5月時点で確認された日系企業は5,444社(3年前に比べ877社増)
- 今回調査では、サービス産業の構成比が過半数を超えたことに加え、引き続き中小企業の進出も増加

	前回調査 (2014年度)		今回調査 (2017年度)		増加率 (2014→2017年度)			
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率		
農業、林業、漁業、鉱業	14	0.30%	17	0.31%	3	21.40%		
建設業	136	2.98%	150	2.76%	14	10.30%		
製造業	2,147	47.01%	2,346	43.09%	199	9.30%		
非製造業	情報通信業	148	3.24%	191	3.51%	43	29.10%	
	運輸業、郵便業	176	3.85%	204	3.75%	28	15.90%	
	卸売・小売	卸売業	1,029	22.53%	1,278	23.48%	249	24.20%
		小売業	53	1.16%	82	1.51%	29	54.70%
	金融業、保険業	80	1.75%	95	1.75%	15	18.80%	
	不動産業、物品賃貸業	64	1.40%	100	1.84%	36	56.30%	
	サービス業	広告業	25	0.55%	31	0.57%	6	24.00%
		飲食店	99	2.17%	147	2.70%	48	48.50%
		教育、学習支援業	35	0.77%	44	0.81%	9	25.70%
		医療、福祉	10	0.22%	17	0.31%	7	70.00%
		マッサージ・スパ・エステ	16	0.35%	22	0.40%	6	37.50%
		洗濯・理容・美容・浴場業	11	0.24%	16	0.29%	5	45.50%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.75%	80	1.47%	0	0%
		専門サービス業(注)	196	4.29%	256	4.70%	60	30.60%
		技術サービス業	113	2.47%	153	2.81%	40	35.40%
		その他のサービス業	101	2.21%	130	2.39%	29	28.70%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.33%	26	0.48%	11	73.30%	
	学術研究、専門・技術サービス	10	0.22%	18	0.33%	8	80.00%	
	小計	2,261	49.50%	2,890	53.10%	629	27.80%	
	分類不能の産業	9	0.20%	41	0.75%	32	355.60%	
合計	4,567	100%	5,444	100%	877	19.20%		

進出企業  
数は世界  
第3位!

## 海外日系企業数

国名	社数
中国	7,900
アメリカ	3,020
タイ	2,174
シンガポール	1,085
インドネシア	1,018
台湾	921
韓国	818
マレーシア	770
ベトナム	843

(注) 2016年3月時点、大企業6,766社の調査で、一部業種を除くなど全ての海外企業でないことに注意  
(出所) 海外活動基本調査(経済産業省)

注) 専門サービス業: コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など  
(出所) JETROバンコク事務所

- 2016年の日系企業の投資は、2014年末の旧投資恩典制度での駆け込み申請の反動の影響で減少。自動車産業など、市況の悪化しているなかで生産余力を抱えている企業も多く、投資に慎重な姿勢がみられた。一方、電機・電子機器など好調な業種では一部に大型投資も見られた。
- 2017年の日系企業の投資動向は、自動車産業等、大型の投資案件に改善の動きも見られ、BOI申請ベースの金額は大きく増加した。国別のシェアでは、日本が47.0%とASEAN（19.4%）や中国（9.7%）を大きく上回った。

## ◆外国資本によるタイへの直接投資動向（申請ベース）

（単位：%、百万バーツ）

	2016年		2017年		
	実額	シェア	実額	伸び率	シェア
全外国資本	251,723	100.0%	282,696	12.3	100.0%
日本	53,600	21.3%	133,002	148.1	47.0%
ASEAN	36,370	14.4%	54,979	51.2	19.4%
中国	23,837	9.5%	27,514	15.4	9.7%
韓国	8,998	3.6%	3,260	▲ 63.8	1.2%
インド	1,292	0.5%	1,293	0.1	0.5%
米国	5,274	2.1%	20,022	279.6	7.1%
オーストラリア	914	0.4%	4,550	397.8	1.6%
EU	51,468	20.4%	25,985	▲ 49.5	9.2%
ドイツ	2,701	1.1%	3,107	15.0	1.1%
オランダ	29,924	11.9%	15,842	▲ 47.1	5.6%

（出所）タイ投資委員会

## ◆日本資本の申請、認可動向

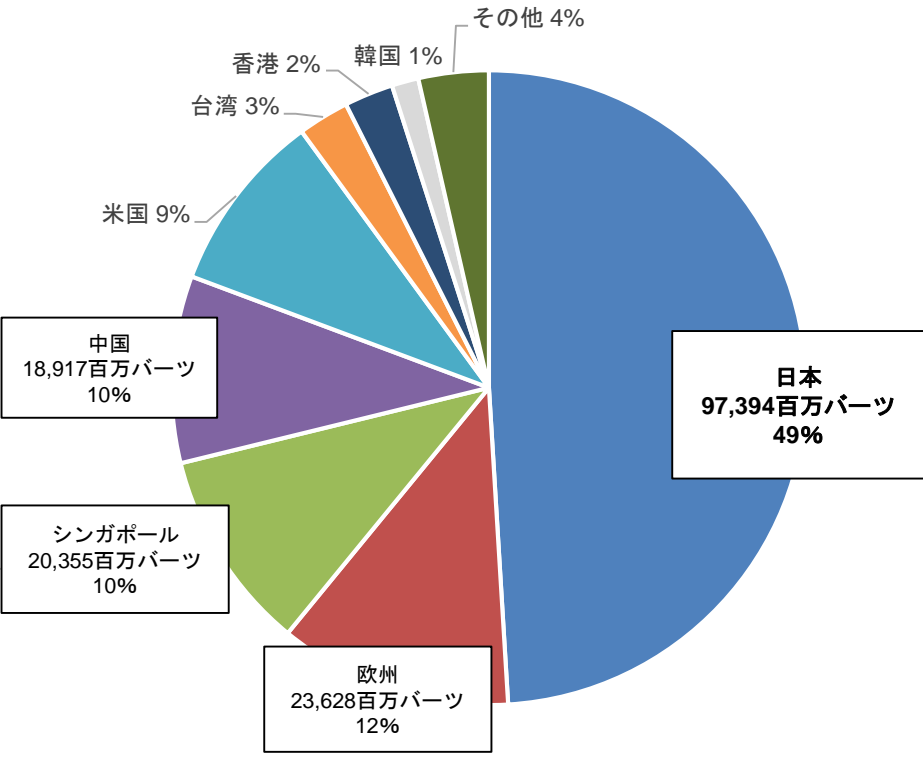
（単位：件、百万バーツ）

	申請		認可	
	件数	金額	件数	金額
2012年	872	373,985	761	348,430
前年比	55.7%	92.9%	57.2%	119.2%
2013年	562	282,848	686	290,491
前年比	-35.6%	-24.4%	-9.9%	-16.6%
2014年	672	293,334	417	181,932
前年比	19.6%	3.7%	-39.2%	-37.4%
2015年	164	28,573	451	148,964
前年比	-75.0%	-89.6%	8.2%	-18.1%
2016年	260	53,600	285	79,629
前年同期比	58.5%	87.6%	-36.8%	-46.5%
2017年	256	133,002	238	89,700
前年同期比	-1.5%	148.1%	-16.5%	12.6%



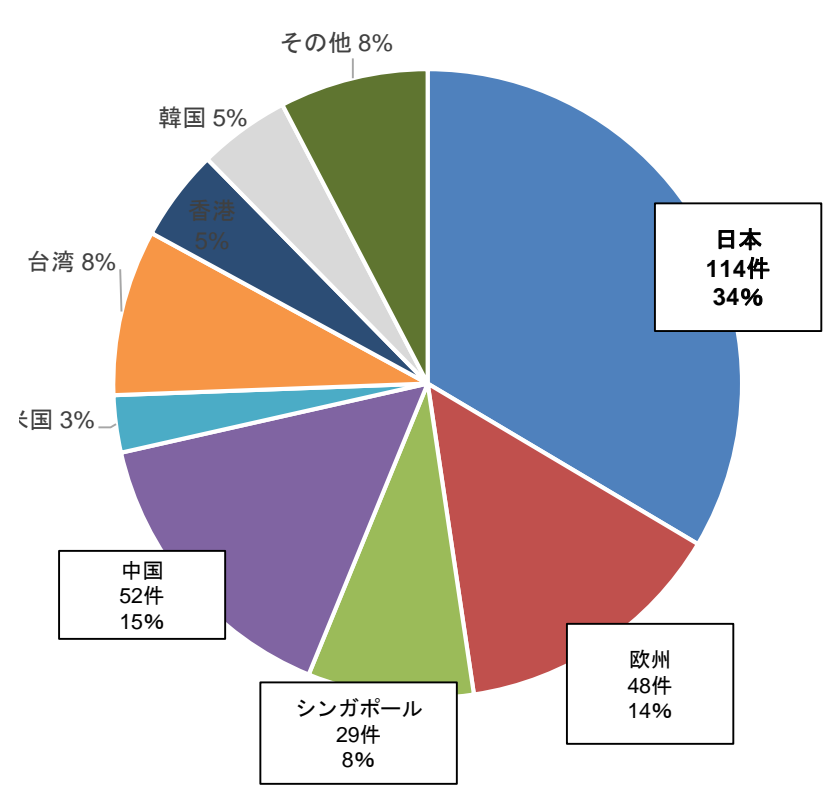
- EEC（ラヨン・チョンブリ・チャチェンサオの3県）には、既に多くの日系企業が進出し、一大産業集積地を形成  
※JETRO調査では、EEC地域に本社がある日系企業数は「1,016社」（2017年5月時点）
- 足もとの投資動向（2017年から2018年3月まで）を国別でもめても、EEC地域への投資金額・投資件数ともに依然として日本が他を圧倒する最大の投資国

## EECへの投資申請金額 (2017-2018年3月まで)



出所: BOI資料よりJETRO作成

## EECへの投資申請件数 (2017-2018年3月まで)



出所: BOI資料よりJETRO作成

➤ **外資優遇政策、通商政策**

過去から一貫した外国投資優遇政策の存在、FTAなどの締結

➤ **整備されたインフラ**

設備の整った工業団地、大規模な空港・港湾、全国津々浦々結ばれた舗装道路網、安定した電力供給等

➤ **長い進出の歴史に裏打ちされた産業の集積**

タイの一大産業である自動車産業には、約2,400社、従業員55万人の規模を誇る2次・3次サプライチェーンができています。(2015年2月タイ投資委員会)

➤ **充実したサプライチェーンを背景にした部材・サービスの容易な調達**

サプライチェーンが充実していることによる低いコストによる原材料等の調達が可能

➤ **熟練労働者の存在**

1980年代後半、日系企業は豊富で安価な労働力を求めてタイに進出し、上記のとおり裾野産業が長年にわたって成長。それに伴い、多くの熟練労働者が育成された。

➤ **日系企業等へのサポート体制**

日系企業が集積していることにより、日系企業向けサービスが充実。また、日本大使館、日本人商工会議所、ジェトロ等との連携したサポート体制

➤ **国内需要への期待**

一人当たりGDPが5千ドルを超え、中進国のトップ集団を走るところまでに成長。日系企業が提供する製品・サービスへの需要に期待

➤ **親日的な国民性・良好な駐在員の住環境**

親日的な国民性は、企業運営(労務面等)での問題を小さくしている。また、駐在員の住環境も充実している